2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　リフォームテクノロジー株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7695　　URL　https://reform-technology.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　佐藤　浩二
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員社長室長　　（氏名）　鹿島　周太郎　　(TEL) 03-6427-5381
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,819	43.9	424	－	418	－	233	－
2026年３月期中間期	5,432	14.8	△141	－	△137	－	△101	－

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　233百万円(　－%)　2026年３月期中間期　△101百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.29	30.89
2026年３月期中間期	△14.16	－

（注）１　2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
２　当社は、2025年11月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2026年３月期中間期の１株当たり中間純損失を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,830	2,318	39.1
2026年３月期	5,690	2,075	36.0

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　2,280百万円　2026年３月期　2,046百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	25.4	600	240.7	600	227.9	340	269.7	45.52

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(注)2027年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	7,470,300株	2026年３月期	7,469,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	630株	2026年３月期	630株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,469,149株	2026年３月期中間期	7,138,185株

（注）当社は、2025年11月１日付で普通株式１株について３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2026年11月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信の開示と同日に当社ホームページに(https://reform-technology.co.jp/ir/)掲載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済活動は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見られる一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰やナフサ等の原材料の調達難、金利上昇や為替相場の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」 Web媒体において、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性を波及させてまいりました。

また、2026年10月１日に「交換できるくん」のブランド及び事業基盤を生かした多様な事業展開をグループとして推進するため、持株会社体制へ移行するとともに、商号を「リフォームテクノロジー株式会社」に変更いたしました。また、同日付で当社のグループ会社管理事業を除く一切の事業に関して有する権利義務を、新たに設立した株式会社交換できるくんに承継させる新設分割を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,819,740千円(前年同期比43.9%増)、営業利益は424,215千円(前年同期は営業損失141,641千円)、経常利益は418,909千円(前年同期は経常損失137,296千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は233,727千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失101,067千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去(主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益の調整)により合計が全社の営業利益と一致いたしません。

①住設DX事業

当中間連結会計期間における住設DX事業の売上高は、効率的なSEOによる受注増や、2025年11月に株式取得した株式会社キッチンワークスの業績貢献等により6,826,296千円(前年同期比38.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、422,125千円(前年同期は営業損失134,909千円)となりました。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、開発人員の中途採用や体制強化を積極的に行い1,010,944千円(前年同期比73.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,628千円(前年同期比45.9%減)となりました。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,511,518千円となり、前連結会計年度末に比べ249,283千円の増加となりました。これは主に売上増加に伴い現金及び預金が201,822千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,318,993千円となり、前連結会計年度末に比べ109,746千円の減少となりました。これは主に保険の満期解約に伴い保険積立金が126,474千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,660,183千円となり、前連結会計年度末に比べ76,022千円の減少となりました。これは主に借入金の返済により短期借入金が200,000千円減少した一方で、利益向上に伴う法人税等の計上により未払法人税等が67,730千円、保証適用顧客の増加に伴い契約負債が63,516千円増加したことによるものであります。

固定負債は851,818千円となり、前連結会計年度末に比べ27,338千円の減少となりました。これは主に借入金の返済により長期借入金が30,840千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,318,510千円となり、前連結会計年度末に比べ242,897千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が233,727千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ201,822千円増加し、1,764,296千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、349,832千円(前年同期は119,712千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益418,945千円を計上した一方で、法人税の支払いにより90,176千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、49,276千円(前年同期は137,733千円の減少)となりました。これは主に、基幹システム開発により有形及び無形固定資産の取得に伴う支出76,499千円があった一方、保険の満期解約に伴う保険積立金の解約による収入126,909千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、197,148千円(前年同期は407,128千円の増加)となりました。これは主に、資金調達により長期借入金が200,000千円増加した一方、短期借入金200,000千円の返済、長期借入金197,046千円の返済に伴い資金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想を修正しており、その詳細につきましては、本日(2026年11月13日)公表の「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,473	1,764,296
売掛金及び契約資産	1,007,000	951,727
商品	522,695	529,160
仕掛品	15,799	30,260
前払費用	99,421	140,645
未収還付法人税等	16,547	－
未収消費税等	5,058	7
その他	33,238	95,421
流動資産合計	3,262,235	3,511,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,086	156,086
減価償却累計額	△55,602	△62,174
建物(純額)	100,484	93,912
機械及び装置	1,995	1,995
減価償却累計額	△483	△661
機械及び装置(純額)	1,511	1,333
工具、器具及び備品	54,544	56,723
減価償却累計額	△30,836	△35,469
工具、器具及び備品(純額)	23,708	21,253
車両運搬具	15,203	18,218
減価償却累計額	△8,222	△9,321
車両運搬具(純額)	6,980	8,897
リース資産	3,775	3,775
減価償却累計額	△906	△1,812
リース資産（純額）	2,869	1,963
有形固定資産合計	135,554	127,359
無形固定資産		
のれん	561,914	517,768
ソフトウエア	228,427	390,986
ソフトウエア仮勘定	539,488	397,311
無形固定資産合計	1,329,829	1,306,066
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	18,450
出資金	515	500
長期前払費用	378,725	434,894
敷金及び保証金	126,557	125,573
保険積立金	324,411	197,936
繰延税金資産	109,785	104,211
その他	4,000	4,000
投資その他の資産合計	963,355	885,567
固定資産合計	2,428,740	2,318,993
資産合計	5,690,975	5,830,512

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,713	963,044
短期借入金	200,000	－
１年内返済予定の長期借入金	241,116	274,910
未払金	92,254	6,130
未払費用	270,041	253,133
契約負債	651,218	714,735
未払法人税等	109,786	177,516
未払消費税等	90,029	110,551
賞与引当金	73,252	98,190
株主優待引当金	21,349	11,264
その他	34,443	50,705
流動負債合計	2,736,205	2,660,183
固定負債		
長期借入金	593,248	562,408
繰延税金負債	－	4,132
退職給付に係る負債	28,273	26,615
役員退職慰労引当金	13,124	14,629
その他	244,511	244,033
固定負債合計	879,157	851,818
負債合計	3,615,363	3,512,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,101	561,299
資本剰余金	481,101	481,299
利益剰余金	1,004,159	1,237,887
自己株式	△865	△865
株主資本合計	2,045,497	2,279,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	859
為替換算調整勘定	277	146
その他の包括利益累計額合計	944	1,005
新株予約権	29,169	37,882
純資産合計	2,075,612	2,318,510
負債純資産合計	5,690,975	5,830,512

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,432,273	7,819,740
売上原価	4,316,141	6,058,318
売上総利益	1,116,131	1,761,422
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	272,199	401,309
賞与引当金繰入額	42,737	42,964
役員退職慰労引当金繰入額	2,187	2,187
広告宣伝費	358,468	193,366
システム関連費	62,426	77,858
地代家賃	53,991	62,327
減価償却費	31,037	48,586
その他	434,724	508,606
販売費及び一般管理費合計	1,257,772	1,337,206
営業利益又は営業損失(△)	△141,641	424,215
営業外収益		
受取利息	795	2,344
為替差益	1,103	－
受取保険金	4,732	－
キャッシュバック収入	704	249
広告収入	1,279	639
雑収入	323	543
営業外収益合計	8,939	3,776
営業外費用		
支払利息	4,594	7,377
為替差損	－	663
雑損失	－	1,041
営業外費用合計	4,594	9,082
経常利益又は経常損失(△)	△137,296	418,909
特別利益		
固定資産売却益	－	36
特別利益合計	－	36
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△137,296	418,945
法人税等	△36,228	185,218
中間純利益又は中間純損失(△)	△101,067	233,727
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△101,067	233,727

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	△101,067	233,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	191
為替換算調整勘定	△790	△130
その他の包括利益合計	△790	61
中間包括利益	△101,858	233,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△101,858	233,788

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△137,296	418,945
減価償却費	34,325	51,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,657	24,938
投資有価証券評価損益（△は益）	－	763
受取利息及び受取配当金	△795	△2,410
支払利息	4,594	7,377
為替差損益(△は益)	△1,487	670
固定資産売却損益（△は益）	－	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△21,482	55,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△94,806	△20,925
仕入債務の増減額(△は減少)	118,674	10,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,171	20,522
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,828	5,051
前払費用の増減額(△は増加)	△23,347	△42,005
未払費用の増減額(△は減少)	1,770	△4,329
その他	42,877	△81,365
小計	△75,659	444,534
利息及び配当金の受取額	675	2,069
利息の支払額	△4,594	△6,595
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,133	△90,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,712	349,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,468	△76,499
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,558	－
出資金の回収による収入	－	15
敷金及び保証金の差入による支出	△720	△1,095
敷金及び保証金の回収による収入	500	325
保険積立金の積立による支出	－	△415
保険積立金の解約による収入	51,385	126,909
その他	127	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,733	49,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△30,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,268	△197,046
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,376	396
株式の発行による収入	28,020	－
その他	－	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,128	△197,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,348	201,822
現金及び現金同等物の期首残高	832,654	1,562,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	983,003	1,764,296

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,926,966	505,306	5,432,273	－	5,432,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	76,450	79,450	△79,450	－
計	4,929,966	581,756	5,511,723	△79,450	5,432,273
セグメント利益又は損失(△)	△134,909	3,011	△131,897	△9,743	△141,641

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額△9,743千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

住設DX事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社IMIの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は116,167千円であります。

なお、当中間連結会計期間においては、2025年９月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	住設DX事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,823,296	996,444	7,819,740	－	7,819,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	14,500	17,500	△17,500	－
計	6,826,296	1,010,944	7,837,240	△17,500	7,819,740
セグメント利益	422,125	1,628	423,754	461	424,215

(注)１．セグメント利益の調整額461千円は、セグメント間取引消去であります。これは主に報告セグメントに帰属しないシステム開発費用に係る未実現利益の調整であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

サービス区分	売上高
工事請負売上	4,926,966
開発受託売上	505,306
顧客との契約から生じる収益	5,432,273
その他の収益	－
外部顧客への売上高	5,432,273

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

サービス区分	売上高
工事請負売上	6,823,296
開発受託売上	996,444
顧客との契約から生じる収益	7,819,740
その他の収益	－
外部顧客への売上高	7,819,740

(注)従来「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「商品売上」、「工事売上」及び「開発受託売上」に区分して表示しておりましたが、M&A等によるグループ再編を契機として、取締役会への報告との整合性を重視した区分とするため、当中間連結会計期間より「工事請負売上」及び「開発受託売上」の区分で表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても変更後の区分に組替え、「商品売上」3,507,233千円及び「工事売上」1,419,733千円を「工事請負売上」4,926,966千円として表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。